

入札公告

(請負施行：製造請負工事)

次のとおり一般競争入札に付します。

令和 7 年 7 月 22 日

(事業実施主体)

東西しらかわ 農業協同組合
代表理事組合長 菊池 教夫
(公印省略)

1. 競争入札に付する事項

- (1) 事業主体：東西しらかわ 農業協同組合
- (2) 事業年度：令和 6 年度
- (3) 補助事業名：新基本計画実装・農業構造転換支援事業
- (4) 工事名：JA東西しらかわ 胡瓜共選施設 増強工事(製造請負工事)
- (5) 工事場所：福島県東白川郡棚倉町流中豊88番地
- (6) 工事概要：胡瓜選別設備一式
- (7) 工期：着工：令和 7 年 9 月 1 日
(予定) 完成：令和 8 年 2 月 25 日
引渡し：令和 8 年 2 月 27 日
- (8) 工事請負契約締結：
本事業は、請負施行のもと、補助対象外により施工管理を含め全農に委託して行なう。
よって、全農所定の工事指図書（工事請負契約約款添付）、工事受注確認書により、
全農と契約する。
- (9) 入札事項：製造請負工事請負金額

2. 競争参加資格

- (1) 一般競争参加者の資格として、予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）
第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
- (2) 経常利益が直近3年間連続赤字ではない者であること。
- (3) 機械器具設置工事で特定建設業の許可を有すること。
- (4) 申請書及び資料の提出期限の日から開札の時までの期間に、行政並びにその関係機関
から工事請負契約に係る指名停止を受けていないこと。
- (5) 胡瓜共選施設(製造請負工事)一式の実施設計及び施工実績を有すること。
- (6) 営業を含む技術及びアフターサービスの拠点として、故障時の対応及び部品調達等が
迅速に対応可能な営業所等を有すること。
- (7) 機械器具設置工事に対応した監理能力を有した技術者を専任で配置すること。
- (8) 上記(1)～(7)の条件を満たしていても、基本設計書等の条件を満たしていないとき、
また提出を求めた書類等について提出がない場合には競争参加資格はないものとする。

3. 入札手続等

(1) 担当窓口（施工管理）

名 称： 全国農業協同組合連合会
東日本広域施設農住事業所 福島施設農住事務所
住 所： 福島県福島市飯坂町平野字三枚長1-1
電 話： 024-554-3320
施工管理担当者： 八木沼 将成 [ヤギマ マサリ]
所 属： J A全農 福島施設農住事務所

(2) 入札説明書の交付期間、場所及び方法

ア. 期 間： 令和 7年 7月 22日(火)～令和 7年 8月 4日(月)
イ. 場 所： 全国農業協同組合連合会 福島施設農住事務所
以下、「J A全農 福島施設農住事務所」という。
ウ. 電 話： 024-554-3320

(3) 一般競争入札参加資格確認申請書及び参加資格確認資料の提出期間、場所及び方法

ア. 期 間： 令和 7年 7月 22日(火)～令和 7年 8月 4日(月)
土、日を除く、午前9時から午後4時までとする。
イ. 場 所： J A全農 福島施設農住事務所
ウ. 方 法： 上記場所に持参のこと。

(4) 見積設計参加資格確認通知

ア. 日 時： 令和 7年 8月 6日(木) まで随時
イ. 方 法： 書面（FAX送信）をもって通知する。

(5) 現場説明会（入札説明書の説明にかえる）

ア. 日 時： 公告期間、随時とする
イ. 場 所： J A全農 福島施設農住事務所

(6) 見積設計仕様書・標準見積書の提出日時、場所及び方法

ア. 日 時： 令和 7年 8月 27日(水) まで随時
イ. 場 所： J A全農 福島施設農住事務所
ウ. 方 法： 上記場所に持参のこと。

(7) 一般競争入札参加資格確認通知書

ア. 日 時： 令和 7年 8月 28日(木) まで随時
イ. 方 法： 書面（FAX送信）をもって通知する。

(8) 入札及び開札の日時及び場所並びに入札書の提出方法

ア. 日 時：(予定) 令和 7年 9月 3日(水) 11:00～
確定しだい申請者に通知する。
イ. 場 所： J A東西しらかわ本店 会議室（東白川郡棚倉町流中豊88番地）
ウ. 方 法： 上記場所に持参のこと。

4. 入札の無効

本公告に示した競争参加資格のない者の行なった入札、見積設計参加申請書、見積設計参加資格確認資料、見積設計仕様書、標準見積書に虚偽の記載をした者、入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

5. 落札者の決定方法

予定価額の制限の範囲内で最低の価額をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

6. 苦情申立て

本手続きにおける競争参加資格の確認その他の手続きに関し、当事業主体に対し苦情申立てを行うことが出来る。

7. その他

その他の詳細は入札説明書による。

以上